

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

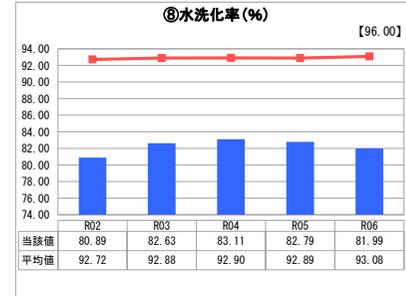
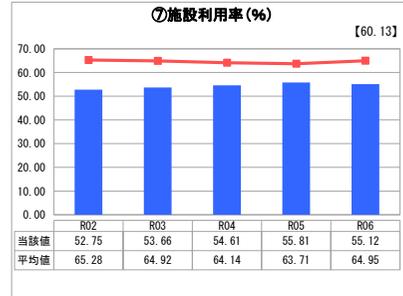
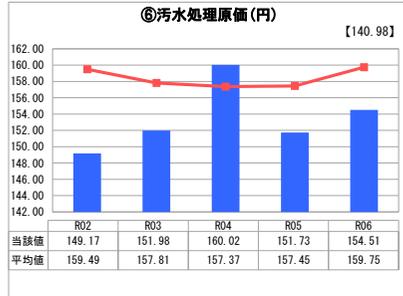
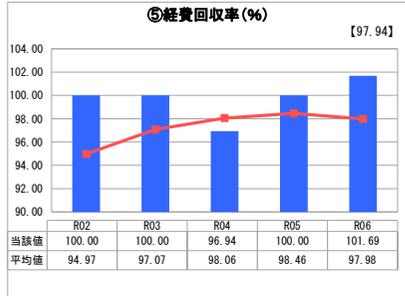
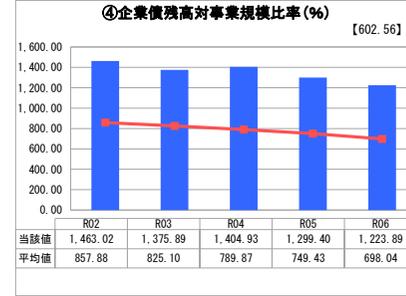
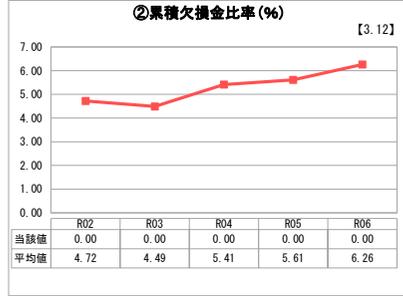
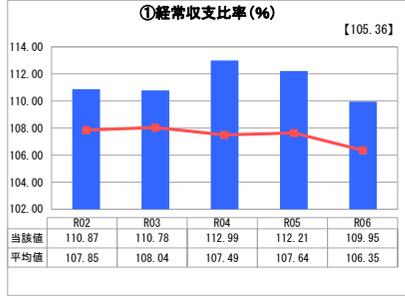
岡山県 津山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	55.13	36.62	91.19	3,465

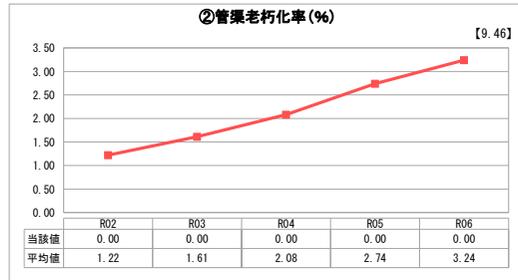
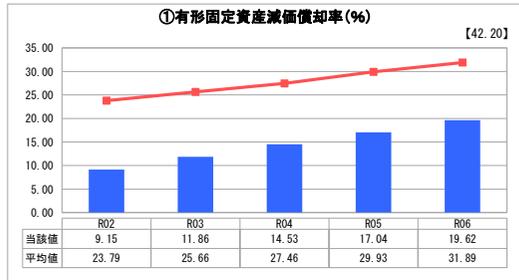
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
95,030	506.33	187.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
34,518	13.29	2,597.29

分析例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析例

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を超えています。経常収益の約3割が一般会計繰入金であるため、効率的な経営や資本費の抑制に努め、繰入金に依存しない経営改善を図る必要があります。  
 ② 累積欠損金は生じていませんが、減価償却費による赤字相当部分を一般会計繰入金で補填しているためです。  
 ③ 流動比率は類似団体と比較しても低い水準ではありますが、年間を通じて運転資金が不足することがないように、起債、一般会計繰入金、一時借入金を計画的に調達しています。  
 ④ 企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較しても高い水準ですが、企業債残高は減少傾向です。比率の低下は、企業債残高から控除する一般会計負担額を毎年見直ししているためです。  
 ⑤ 経費回収率は、100%を維持していますが、R6年度は汚水処理費が一時的に減少したため、100%を超えています。  
 ⑥ 汚水処理原価は、前年度と同程度の水準となっています。人口減少などの影響で有収水量が減少しているため、接続率の向上を図る必要があります。  
 ⑦ 施設利用率は微増傾向であるものの、人口減少の影響を受け、類似団体と比較しても依然として低い水準です。施設更新時に適切な施設規模を検討します。  
 ⑧ 水洗化率は類似団体を下回っている状況が続いており、処理区域人口は増加しているものの、水洗化人口がそれ以上に減少していることから微減傾向です。整備面積の拡張を進めるとともに、整備済みの区域においても、引き続き水洗化の普及啓発に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い水準ですが、今後の改築工事等の財源確保や、施設の長寿命化を検討する必要があります。  
 ② 管渠老朽化率は、法定耐用年数に達した管渠がないため、老朽化対策を行っていないことから0%となっています。しかし、機械設備、電気設備には耐用年数を経過している施設もあり、令和5年度に策定した「津山市下水道ストックマネジメント計画(第2期)」に基づき、長寿命化を含めた対策を行っています。  
 ③ 管渠改善率は耐用年数に達した管渠がないため、ほぼ0%となります。一部の雨水路を近年多発する集中豪雨に対応できるように改良を進めています。

## 全体総括

本市の公共下水道事業は、類似団体と比較して処理区域内人口密度が低く、使用料収入に対して資本費が高くなる傾向にあります。使用料は県内でも高い水準の設定としていますが、人口減少などの影響を受けて増収に至っていません。これに伴う赤字を一般会計繰入金で補填しているため欠損金は生じていませんが、一般会計に依存しない健全な経営を目指し、経営戦略に基づく効率的な経営や、全体計画の見直しによる資本費の抑制を検討します。  
 また、「津山市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、効率的な施設更新に取り組みます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

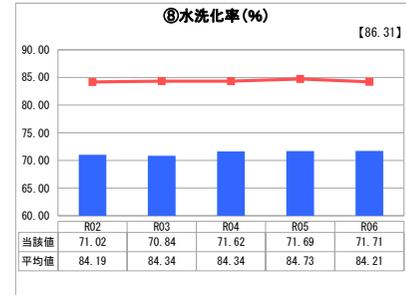
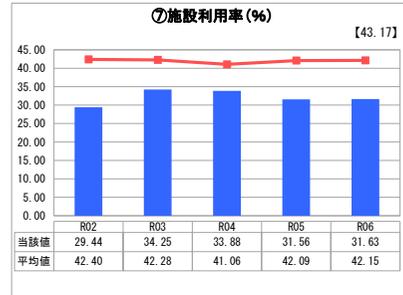
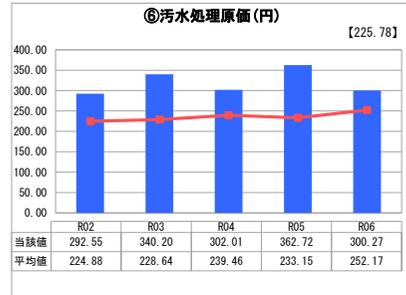
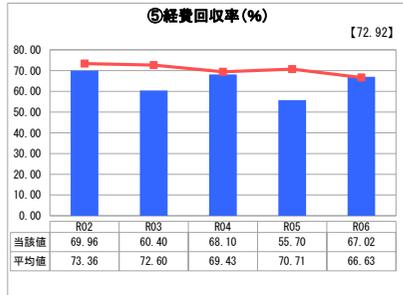
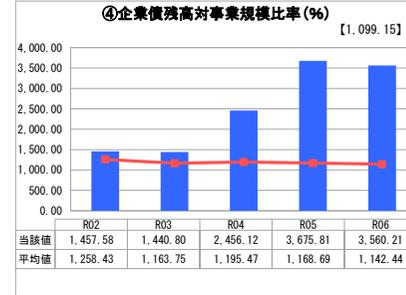
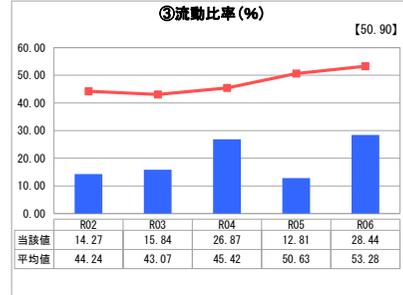
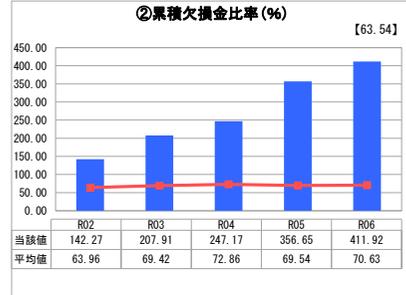
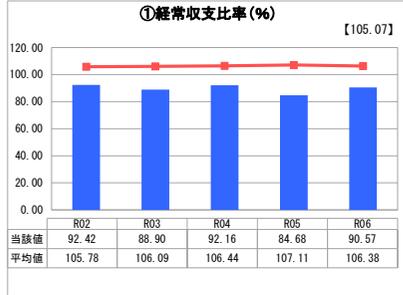
岡山県 津山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	63.94	2.12	83.64	3,465

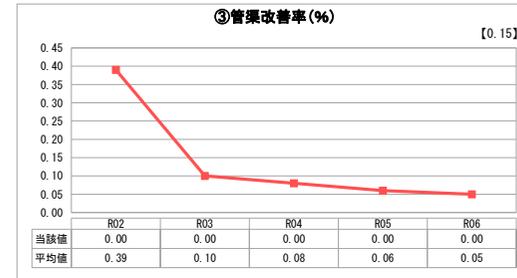
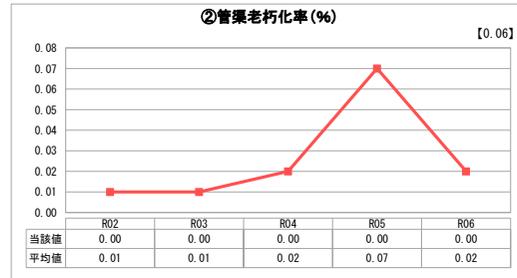
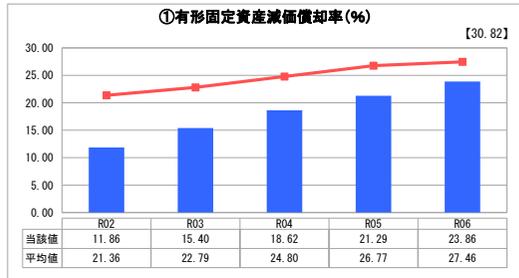
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
95,030	506.33	187.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,001	1.09	1,835.78

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[ ] 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、使用料収入に対して当該区域の施設規模が大きいことから、営業費用を賄うことができて低い水準となっています。一般会計繰入金により補填している状況ですが、なお財源不足を生じているため、抜本的な経営改善を図る必要があります。
- ②累積欠損比率は、毎年度経常損失が生じているため累積して増加しています。累積する欠損金は、公共下水道事業の剰余金で補填し、会計全体で相殺しています。
- ③流動比率は類似団体と比較しても低い水準ではありますが、年間を通じて運転資金が不足することがないように、起債、一般会計繰入金、一時借入金を計画的に調達しています。
- ④企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較して高い水準ですが、企業債残高は減少傾向です。比率が極端に高いのは、企業債残高から控除する一般会計負担額を毎年度見直ししていることが大きく影響しています。
- ⑤経費回収率は類似団体と比較して同程度となっており、使用料収入が減少しましたが、資本費が減少したことにより前年度より改善しています。
- ⑥汚水処理原価は経費回収率と同様に資本費が減少したことにより、前年度と比較して低下しました。しかし、本市公共下水道事業と比較すると約2倍となっており、抜本的な経営改善を図る必要があります。
- ⑦施設利用率は低い水準にあり、人口減少により今後減少することが想定されます。付近に点在する農業集落排水を当該処理区へ接続することで、利用率向上を図ります。
- ⑧水洗化率は整備が概ね完成していることから、積ばい状態ですが、引き続き水洗化の普及啓発に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い水準ですが、今後の改築工事等の財源確保や、施設の長寿命化を検討する必要があります。
- ②管渠老朽化率及び管渠改善率は、法定耐用年数に達した管渠がないため、老朽化対策を行っていないことから0%となっています。しかし、機械設備・電気設備には耐用年数を経過している施設もあり、令和5年度に策定した「津山市下水道ストックマネジメント計画（第2期）」に基づき、長寿命化を含めた対策を行っています。

### 全体総括

本市の特定環境保全下水道事業は、処理区域内人口規模が小さいうえに、人口減少が顕著であるため使用料収入への影響が大きく、経常収益の約3割を一般会計繰入金に依存していますが、なお欠損金が生じる厳しい財政状況にあります。

今後は、付近に点在する農業集落排水処理施設を当該処理施設へ統合することを検討し、欠損金の縮減や施設利用率の向上を図り、経営改善に努めます。

また、「津山市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、効率的な施設更新に取り組みます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

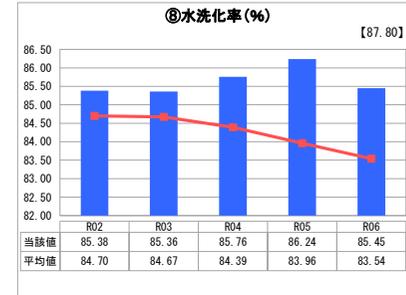
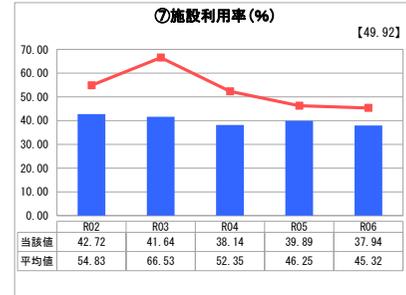
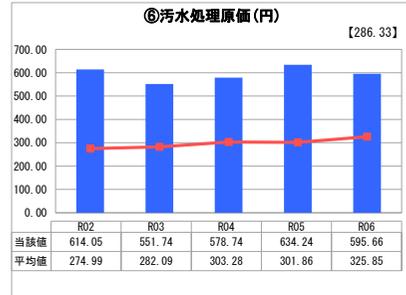
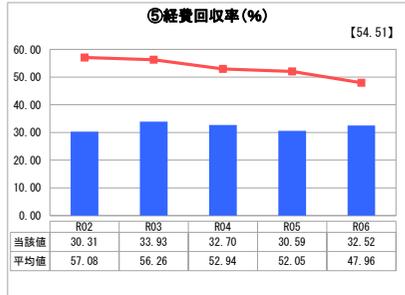
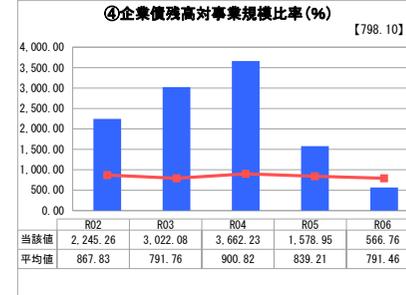
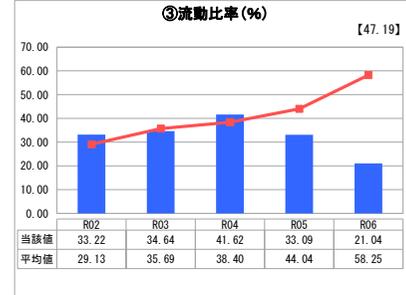
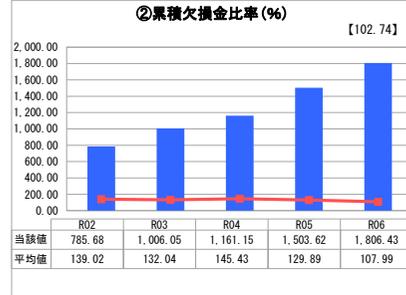
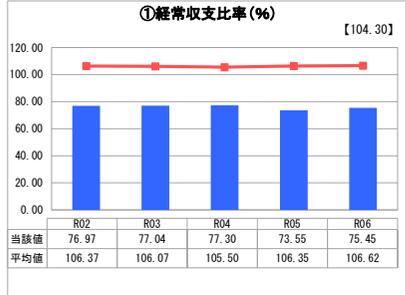
岡山県 津山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	70.63	1.17	92.63	3,465

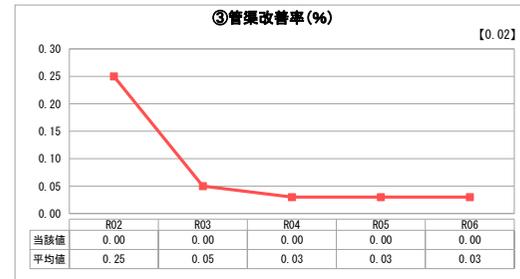
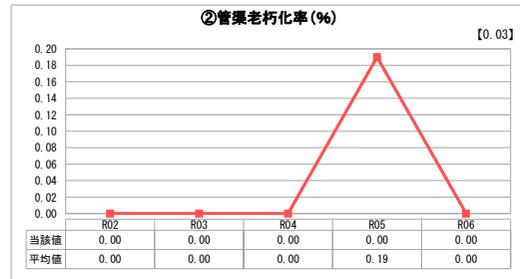
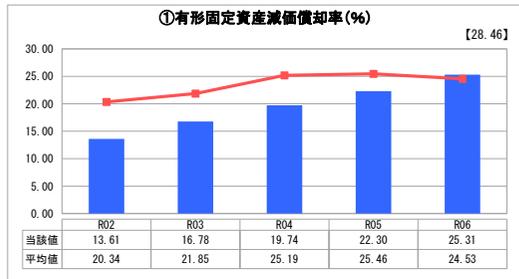
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
95,030	506.33	187.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,100	0.52	2,115.38

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[ ] 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、使用料収入に対して当該区域の施設規模が大きいことから、営業費用のほとんどを賄うことができず低い水準となっています。一般会計繰入金により補填している状況ですが、なお財源不足を生じているため、抜本的な経営改善を図る必要があります。

② 累積欠損比率は、毎年度経常損失が生じているため累積して増加しています。累積する欠損金は、公共下水道事業の剰余金で補填し、会計全体で相殺しています。

③ 流動比率は低い水準ではありますが、年間を通じて運転資金が不足することがないよう、起債、一般会計繰入金、一時借入金を計画的に調達しています。

④ 企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較して高い水準ですが、企業債残高は減少傾向です。前年度と比較して比率が極端に低下しているのは、企業債残高から控除する一般会計負担額を毎年度見直ししていることが大きく影響しています。

⑤ 経費回収率は低い水準にあり、使用料の減少が続いています。前年度と比較して維持管理費が減少していることから、わずかに改善していますが、引き続き継続的な経営改善の取り組みが必要です。

⑥ 汚水処理原価は類似団体と比較して高い水準にあり、動力費と光熱水費の増加で前年度よりも高くなりました。また、本市公共下水道事業と比較して約4倍の原価となっていることから、抜本的な経営改善を図る必要があります。

⑦ 施設利用率は低い水準にあり、人口減少により今後も減少することが想定されます。隣接する処理施設の統合による利用率向上を図ります。

⑧ 水洗化率は、処理区域内人口の減少に対して現在水洗便所設置人口の減少が大きく、前年度より微減しています。引き続き水洗化の普及啓発に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い水準で推移していましたが、令和6年度では同程度の水準となっており、今後の改築工事等の財源確保や、施設の長寿命化を検討する必要があります。

② 管渠老朽化率及び管渠改善率は、法定耐用年数に達した管渠がないため、老朽化対策を行っていないことから0%となっています。しかし、機械設備・電気設備には耐用年数を経過している施設もあり、令和5年度に見直しした「津山市農業集落排水施設最適整備構想」に基づき、長寿命化を含めた対策を行っています。

## 全体総括

農業集落排水事業は処理区域内人口規模が小さく、全国的に経営の健全性に課題が生じる傾向にあります。本市は5箇所の処理施設と83箇所のマンホールポンプ場を有しているため、資本費に加えて修繕費などの維持管理費が増加傾向にあり、使用料収入では賄うことができない割合が大きく、経常収益の約3割を一般会計繰入金に依存していますが、なお欠損金が生じる厳しい財政状況にあります。

令和6年度に黒木処理場を廃止しましたが、引き続き処理施設の統廃合と特定環境保全公共下水道への接続を進めることで、欠損金の縮減や施設利用率の向上を図り、経営改善に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。